

〈論文〉

アメリカにおける労働運動の展開 —— 労働騎士団から AFL-CIO まで ——

豊 田 太 郎

本稿では 19 世紀後半から 20 世紀に至るアメリカの労働運動をとりあげる。一般に労働運動は以下のように定義されている。「労働者が団結することによって労働条件の改善など自己の経済的・社会的な地位の安定・向上を確保する運動。運動の基礎を労働組合・労働者政党などの組織におき、資本主義社会の変革をめざす社会主義運動と結びつく性格を有する。」(『広辞苑』第4版)ただし、いうまでもないが、産業革命以来各国が経験することになる労働運動は、それぞれの国に与えられたその時々の社会的・経済的条件によって性格を異にする。例えば、アメリカの労働運動を振り返った時、概して引用文の後半の部分は当てはまらないのである。歴史の学習の醍醐味として、過去からの伝統や個性が現在をどのように規定しているか考える、という要素があるが、以下、「アメリカ的特質」を意識しながら労働運動の展開を跡付けてみることにしよう。

1, 労働運動のアメリカ的特徴

(1) ビジネス・ユニオニズム

アメリカ労働運動の特徴は、ビジネス・ユニオニズム (business unionism) にあるとあってよい。ビジネス・ユニオニズムは「現実的労働組合主義」「経済的要求中心主義」などと訳されるが、それは、①資本主義から社会主義への移行といった経済体制の転換を志向せず、資本主義を支持しつつその枠内で賃金・労働時間といった労働条件を維持・改善しようとする、②イギリスの労働党のような労働者政党をもたず、その時々の状況に応じて共和党・民主党いずれの政党を支持するか決める、いわば無党派性が強い、この2点を基礎的内容としている。例えば、アメリカ最大の労働組合中央組織である AFL-CIO (アメリカ労働総同盟・産業別労働組合会議 American Federation of Labor and Congress of Industrial Organizations) が東西冷戦時代に反共産主義の立場をとり、朝鮮戦争、ヴェト

ナム戦争を支持したこと、さらに規制緩和など新自由主義政策を採用することになる共和党大統領候補のロナルド・レーガン（Ronald Reagan：1911～2004）を支持したこと、などはよく知られている（ただし大統領就任直後の1981年8月、レーガンはストライキに打って出たかつての支持母体、航空管制官の組合労働者1万1000人余りを解雇している）。もちろん、アメリカ労働運動史を振り返ると、社会主義的な要素を持ち込んだり、左翼政党を創設したりする動きや、ビジネス・ユニオニズムを特徴付ける「穏健性」とは裏腹に激烈な労使間の対立が存在したことも確かである。しかしながら、これらの「急進的」な動きはアメリカ労働運動の基本線になることはなかった。では、ビジネス・ユニオニズムが基本線になったのはどのような理由によるものだったのだろうか。¹⁾

（2）地理的・社会的流動性

一般に、労働者が積極的に労働組合を組織して労働運動に乗り出していく前提条件として、階級的に固定化された状態が必要である。そのことは、例えば、「工場労働者として就職すれば、大部分の者は、どう努力しても一生、工場労働者として働き続ける他ない」というような状況と「工場労働者として就職しても、その後の努力を通じて多くの者が管理職につき、起業・独立して社長になった者も多い」という社会経済状況を仮定すれば容易に理解することができよう。つまり、経済的機会が閉ざされた社会であるか、それとも開かれた社会であるか、の違いによって労働運動の性格は大きく異なってくるのである。前者の場合、自らの境遇を改善する手段としては労働者同士の団結を図り、資本家側との交渉力を強化することが有力な選択肢となるだろう。後者の場合、労働運動に金と時間を割くよりも、努力の継続と新しい機会の探求が優先されるだろう。こうした点についてアメリカではどうであったか。

アメリカ史のなかで機会の多寡、人々の社会的流動性を考える際に、西部の広大なフロンティアの存在は重要な要素である。アメリカの歴史は国土の西方への膨張過程でもあったから、「荒野に隣接する人口の少ない開拓地」²⁾としてのフロンティアもまた太平洋岸に向かって進んでいった。フロンティアにやってきた人々は、生産手段としての土地を所有する家族単位の自営農民となり、成功を信じて日々の労働に励んだのである。資本家から支払われた賃金によって生活を維持する他ない東部の労働者とは異なり、フロンティアの農民は「だれからの命令を受けることもなく、日々の生活を自己決定できる独立した人間として生きる」³⁾という「自由」を手に出れたのである。こうした事態は、東部で失業・貧困等に逢着し希望を失った「不自由」な賃金労働者が西部の「自由」なフロンティアに逃れていく可能性を生むことになる。実際には賃金労働者の移住は少なく、農民の移住が

多かったことが分かっているが、農民が東部工業都市に流入した際の影響を考慮すれば、フロンティアが間接的に都市における労働者の不満を緩和したのは確かであろう⁴⁾。

フロンティアの重要性とも関連するが、アメリカではヨーロッパと比較した場合に「立身出世」の可能性が大きかった。ケンタッキーの農民の子であった第16代大統領エイブラハム・リンカン（Abraham Lincoln: 1809～65）についての「丸太小屋からホワイトハウスへ」という言葉は有名であるし、実業界でも鉄鋼のアンドリュー・カーネギー（Andrew Carnegie: 1835～1919）、石油のジョン・ロックフェラー（John D. Rockefeller: 1839～1937）は「ボロから金持ちへ（Rags-to-Riches）」の体現者だった。もちろん、こうした成功事例に皆がなれたわけでは決してない。ただ、経済成長という一般的条件のもとで、これら成功者の存在は労働者を刺激し、アメリカ社会の地理的・社会的流動性を高めたのである。アメリカの国勢調査の原資料（Manuscript Census）を利用した研究も、アメリカ人は地理的に同じところに留まらず絶えず移動している、ということを示している。国勢調査は10年間隔で実施されるのだが、その間に住民の半分以上が入れ替わってしまう農村や都市の事例もある。また、社会的上昇に失敗した人々は、直ちに移動してしまうので結果的に失敗例が見えにくい、ともいわれている。総じて、労働者が固定的で「階級意識」を育んだヨーロッパとは異なり、アメリカでは社会的流動性が大きく、そのことが「意識の低い」ビジネス・ユニオニズムを生み出す底流となったのである。⁵⁾

（3）工場労働者の多様性

南北戦争（1861～65年）以降の経済発展に伴う賃金労働者の増大は、その大部分がヨーロッパからの移民及びその子供によるものであった⁶⁾。一般に1890年以前の移民を「旧移民」、同年代以降の移民を「新移民」と呼ぶ。前者を構成するのは主に北西ヨーロッパ（イギリス、ドイツ、スカンディナヴィア諸国など）出身者であり、後者は南東・中央ヨーロッパ（ポーランド、ロシア、オーストリア、ハンガリー、イタリアなど）出身者であった。20世紀に向かって労働者は多様性を増したわけで、彼等は賃金労働者という点では同じであっても出身国に応じて異なった言語・習慣・宗教・コミュニティを維持しながら生活した。いわば労働者は「るつぼ」のなかで溶け合うことなく、「サラダボール」のなかで併存していたわけである。こうなると、労働運動を展開していくうえで不可欠な労働者同士の連帯意識が希薄になりがちだった。加えて、移民はアメリカ人労働者からは仕事を奪う者として敵視されることが多く、また実際に言葉や習慣を知らない者がストライキ破りとして利用されたこともあった。こうしたことは、第1次世界大戦後本格的に北部諸都市の工場労働に進出してくる黒人にもいえる。総じて、全体としてのアメリカの賃金労働者

の状態が異質の者同士の集まりとなった以上、手っ取り早くかれらをまとめて労働運動に参加させるには労働条件の改善、すなわち「厚い給料袋」に目的を絞ることが最も有効であった。なぜなら、社会主義云々という理念を主張するのに較べて、それはどの労働者も関心を持つ一般的事項であったからである。かくして労働運動のアメリカ的特征が与えられることになった。⁷⁾

2. AFL (アメリカ労働総同盟 American Federation of Labor) の展開

(1) 労働騎士団 (Noble Order of the Knights of Labor)

アメリカの労働運動の起源は18世紀の建国期にまで遡ることができるが、本節では、本格的な経済成長と全国的な組合組織の結成がみられるようになる南北戦争以降に焦点を絞ることにしたい。全国的な組織化を推し進めた労働組合として、まず、ここでは労働騎士団を取りあげる。労働騎士団は、1869年にユライア・スティーブンス (Uriah S. Stephens: 1821 ~ 82) らフィラデルフィアの仕立工グループにより、弾圧を避けるため秘密結社として発足した⁸⁾。その後、1879年、テレンス・パウダリー (Terence V. Powderly: 1849 ~ 1924) が団長となり、81年に秘密性を払拭してから全国的に勢力を伸ばすに至る。1870年代からは、積極的にとはいえない面があるが、鉄道会社などで多くのストライキ、ボイコットを指導した。この組合は、職種・性別・熟練・人種などの相違を超え全ての「勤労者」を横断的に組織する「一般組合 General Union」としての性格をもっており、最盛期の1886年には70万人以上のメンバーを擁した。さらに、重要な点として、加入資格を賃金労働者に限定せず、当時でいう「勤労者」或いは「生産者階級」、つまり、「額に汗して働く自営業者や小製造業者」⁹⁾や農民にも門戸を開いていたことがある。彼等は先に述べた「自由」を脅かす制度として、賃労働制および大資本家を批判し、究極的には生産・消費協同組合を樹立することによる賃金労働者階級の解放を主張した。つまり、個々人の力では実現不可能な企業家への社会的上昇を集団で成し遂げることによって、資本主義的賃金制度を超克しようとしたのである。さしあたっての目標として8時間労働制が掲げられたが、1886年、シカゴで起きたヘイマーケット事件を境に頓挫を余儀なくされ、それ以降労働騎士団は急速に衰退した¹⁰⁾。概して労働騎士団の思想は現実主義と理想主義が入り乱れ一枚岩ではなかったが、この多様性が資本・権力側からの猛攻を受けた際の脆弱性として立ち現れたといえる¹¹⁾。

労働騎士団が衰退を始めた頃、彼等の目指していた「自由」社会という理念は実現不可能になりつつあった。すなわち、次々と現れてくる全国的規模の巨大合同企業とその成長、「企業社会」の形成という現実、資本主義が今後も永続・発展してゆく制度であろうこと

を示していた。労働者は、生涯にわたって賃金労働者として生活していかなければならない、ということを認識せざるを得なくなったのである。階級的思考が次第に強まっていったといつてよい。ここに労働者のみで構成される AFL が、次のアメリカ労働運動の主役になっていく必然性が存在する¹²⁾。他方、「自由」社会再建のための抵抗は、「勤労者」の一員である農民からも沸き起こり 19 世紀末のポピュリスト運動に繋がっていくが、結局彼らが成功を収めることはなかった。この運動と労働騎士団は連携をもったが、AFL はもたなかった。AFL 会長サミュエル・ゴンパーズ (Samuel Gompers : 1850 ~ 1924) は、ポピュリスト運動の結果生まれた政党である人民党をして、「人民党は労働者の政党ではなく、人を雇う立場の農民の政党である」¹³⁾と指摘した。ここには、労働騎士団と袂を分かってゆく労働者の姿が投影されている。¹⁴⁾

(2) AFL

1886 年、葉巻工組合など 13 の職能別組合 (craft union) の全国組織が発展的に改組されて AFL が成立し、ゴンパーズが初代会長に就任した。職能別組合 (職業別組合ともいう) とは、同一の職業、同一職種に従事する賃金労働者が、特定の産業や企業や地域の枠を超えて組織する横断的労働組合のことである。賃金労働者とはいっても、組合員資格は当時、代替性の薄い手工的熟練を持つ熟練労働者に限定されていた。熟練労働者とは「道具・容器あるいは半自動機械・装置を操作する労働者で、長期の訓練あるいは徒弟修業を必要とし、高い判断力と手工的な器用さが要求される」¹⁵⁾者をいう。彼等はアメリカの伝統的な労使関係の中心的存在であり、職場では資本家の指揮権からある程度自由でいることができた¹⁶⁾。彼等はまた自らの労働市場の統制を通じて労働力の希少性を確保し、それによって経済的地位の向上を図ったのである¹⁷⁾。AFL は労働騎士団に参加していた機械工、製靴工、炭坑夫などの職能別組合のグループを吸収しながら発展を開始し、成立時に約 25 万人であった傘下組合の組織人員は 1902 年には 102 万人、1904 年には 168 万人に達した¹⁸⁾。一方、職能別組合に否定的であった労働騎士団については、1890 年代には組織人員が 10 万人を下回るようになり、同年代末までに事実上活動停止状態に追い込まれるに至った。AFL の躍進の背景には、多様な構成であった労働騎士団とは対照的に、新移民や不熟練労働者ではなく旧移民と熟練労働者に組織対象を絞ったこと、ストライキも度々行っただが基本的には労使協調の運動路線、すなわちビジネス・ユニオニズムをとったこと、などがあげられる。

(3) 技術革新の展開

概して19世紀の労働者は「熟練工と不熟練工（レイバラー）」という二重構造をとっていた。単純化して言えば、熟練工が機械を操って生産を行い、不熟練工が原料と製品の運搬にあたった」といたといつてよい。しかしながら、1910年の国勢調査からは筋肉労働者を新しく3つのカテゴリーに区分することが始まった。すなわち、熟練労働者に該当する「職人・職長」、半熟練労働者に該当する「工程作業者」、不熟練労働者に該当する「労務作業者」である。この間の変化を引き起こしたのは、南北戦争以降に急速に進んだ技術革新であつて、その基本線は生産の自動化と連続化の進展であつた。それは、労働手段ならびに作業組織の変革として進展した。一般的傾向として、労働手段の側面では機械・装置の自動化が進展し、作業組織の側面では各種の機械・装置が品種別にラインを形成するとともに、個々の機械・装置間がコンベヤー、パイプで連結された。こうした技術革新は、旧来の熟練を崩壊させると同時に不熟練労働者にも影響を与え、彼等に代わり「もっぱら自動機械・装置の監視にあたる労働者で、ある程度の判断力と手工的な器用さが要求されるが、事前の訓練は必要ないか短期間の訓練しか必要としない」半熟練労働者を大量に出現させることになったのである。AFL会長のゴンパーズは1899年の産業委員会で次のように述べている。「新しい機械の導入と労働の細分化が、どんな仕事でもこなす高度な熟練をほとんど必要のないものにしたのです」。¹⁹⁾

(4) 企業間競争と労働運動

以上にみた技術革新の進展は、南北戦争以降のインフラストラクチャーの変革（鉄道・電信ネットワークの拡大など）および全国市場の成立という環境変化に促迫された企業の経営行動として現れたものである。すなわち、激化する企業間競争を勝ち抜くために各企業は競争優位に繋がる（労働コストを引き下げる）新技術の導入をはじめとしたイニシアティブをとり始め、旧来の熟練労働者の職場における裁量権を没収する動きに打って出たのだった。当然のことながら、これに対しては労働者側の強い抵抗が沸き起こることになるが、こうした点について以下で検討してみよう。

生産の自動化と連続化の進展についての一般的傾向については先にみた通りだが、実際には自動化・連続化が順調に進んだ産業・職場もあれば、そうでない産業・職場もあり様ではなかった。前者としては、機械系の職場では綿工業、毛織物工業、タバコ産業（葉巻を除く）など、装置系の職場では石油精製業、製糖業、蒸留酒製造業などがあげられる。後者としては、機械系ではタイプライター製造業、農業機械製造業、鉄道輸送機器製造業、造船業など、装置系では鉄鋼など1次金属産業、また機械・装置の導入が限定的な

職場として葉巻製造業、人造肥料製造業などがあった。

自動化・連続化が進展した職場では、新技術導入によって手工的熟練が一挙に葬り去られたか、そもそも新興の産業であるので伝統的な労使関係が存在していなかったことで、大量の半熟練労働者・不熟練労働者が「資本の専制的支配」のもとに置かれることになった。すなわち、賃金が切り下げられ、労働の強化が推し進められた。労働騎士団は、このタイプの職場の労働者の組織化に失敗し、熟練労働者中心の AFL は組織化に関与する姿勢そのものが希薄であった。結局ここでは、全国的な労働組合は結成されなかったのである。では、自動化・連続化が困難であった職場についてはどうか。ここでは全国的組合に結集した請負親方・万能職長などの熟練労働者の職場支配力が依然として強力で、企業が生産過程に対して直接指揮権を行使することはできなかった。さしあたって企業が採りえた方策としては、彼等に支払う請負価格を切り下げることであったが、それは結果的に彼等と配下の労働者との対立を深め、彼等自身の技術改良の意欲喪失にも繋がった。また、職場は請負単位ごとに請負親方が支配・管理しており、職場全体のモノの流れを調整する際の障害となっていた。企業間競争の激化は、このような熟練労働者の職場支配に由来する数々の問題の解決を企業に迫ることとなる。企業側は、「請負親方あるいは万能職長を経営の管理の末端になう管理的な職長に置き換え、体系的な管理を導入し、個々の熟練労働者を直接把握して出来高賃金さらには刺激賃金を支払うことによって能率の増進を図ろうとした」り、「生産技術の改良を請負親方や熟練労働者に依存するのではなく、企業のイニシアティブで、労働者の抵抗を排して、あるいは抵抗を排するために、新技術の導入を積極的に推し進めようとした」のである。これに対して AFL 系職能別組合の熟練労働者は激しく抵抗する構えをみせたため、企業は雇用に際して労働組合の規制を受けないオープン・ショップ政策を通じて職場からの組合勢力の一扫を企図するようになった。1892 年に発生したホームステッド・ストライキ（Homestead Strike of 1892）は、こうした労使闘争の代表的事例である。当時、ライバル企業からの激しい競争圧力にさらされていたカーネギー・スチール社が企図したのは、労働組合の排除、賃金の引き下げ、熟練労働者の削減によって競争を制することであった。ところが、同社ホームステッド製鋼所の労働者はこれにストライキで応え、州兵も動員される激しい闘争が4ヵ月間にわたって展開された。結果的に労働組合側は敗北して同社から一扫されることになり、以後、経営側は上記にあるような政策を着実に実行していくことが可能になったのである。²⁰⁾

3、CIO（産業別労働組合会議 Congress of Industrial Organizations）の発展

（1）IWW（世界産業労働者組合 Industrial Workers of the World）

以上にみたように、南北戦争後の技術革新は旧来の労使関係を大きく動揺させながら進展した。また、企業間競争を契機とする企業合同運動の結果、世紀末に多数の巨大企業が誕生したが、それらの企業もオープン・ショップ化を追求したため、熟練労働者中心のAFLは守勢に立たざるをえなくなった。もっとも、セオドア・ローズヴェルト大統領（Theodore Roosevelt：1858～1919）やウッドロー・ウィルソン大統領（Thomas Woodrow Wilson：1856～1924）がAFLに有利な政策を採ったことも奏功して、1920年代までAFLの発展は続いた²¹⁾。ともあれ、こうしたなか、労働力としての比重を高めつつあった半熟練・不熟練労働者がAFLより過激な運動方針をもって産業別労働組合（industrial union）として結集してくるのである。産業別組合とは、職業・職種・熟練に関わりなく同じ産業で働く者であれば誰でも加入できる労働組合を指す。この産業別組合の組織原理を広く知らしめるきっかけとなったのが、鉄道業の組合指導者ユーゲン・デブス（Eugene V. Debs：1855～1926）らによって1905年に設立されたIWWであった。IWWは新移民労働者や、西部鉱山労働者、中西部農村からの出稼ぎ労働者の組織化に熱心に取り組み、言論の自由の獲得を目指した運動などにも関与した²²⁾。ただ、「労働者階級と資本家階級の間には共通なものは何一つない」という文章にも見られる非妥協的な社会主義思想がネックとなって、内部対立と政府からの弾圧を惹起し、最盛期においても組合員は6万人を超えなかったとされる²³⁾。さらに、第1次世界大戦へのアメリカの参戦（1917年）に反対したことがIWWの崩壊を決定づけることになった。IWWは短命に終わったが、AFL傘下の組合が産業別組合ならびに社会主義志向を醸成していくうえで大きな影響を及ぼしたと評価できる²⁴⁾。

（2）CIO

19世紀末からの合同運動を通じて出現した巨大企業は、労働組合を排除しつつ労働者と協調的な労使関係を築くことで生産性・競争力の向上を図った。それは、前述のオープン・ショップ政策の追求ならびに、1920年代に厚生資本主義（welfare capitalism）と呼ばれるようになる一連の労務政策を通じて実現された。厚生資本主義とは、従業員代表制、内部昇進制度の創設、職場環境の改善、年金制度の創設など、企業の成長および利潤の獲得と労働者の利益を結合し、両者の運命共同体的意識を高めることで企業の競争力強化を狙ったものである。また、寡占的な産業構造下では生産性の向上は利潤の増大へ直結したから、労働者がその利潤の分け前に与ることができたという側面、企業が労働者の生活に一定の責務を負うことで、国家による干渉（独占禁止政策など）を予防しておくという側面

も重要である。²⁵⁾ところが、1929年から始まる大恐慌下で、企業がこうした労務政策を採り続けることは事実上不可能となり、労働者は労働組合への志向を強めることになった。ニューディール政策の一環として1933年に成立をみたNIRA（全国産業復興法 National Industrial Recovery Act）が団結権および団体交渉権を保障したことも、こうした傾向を後押ししたのである。これに対する企業側の対応は、横断的な労働組合を排除するために一種の御用組合である会社組合（company union）を組織すること、組合支持者に徹底した弾圧を加えることであった。しかし、1935年のワグナー法として知られる全国労働関係法（National Labor Relations Act）の成立により、企業側の試みは失敗に帰した。同法は団結権・団体交渉権の保障に留まらず不当労働行為排除を規定していたから、これに基づいて会社組合は次々と解散させられ、また不当に解雇された組合指導者の復職も進められたのである²⁶⁾。

こうして労働者の組織化は急速に進展するのだが、そこで主導権を握っていく組合が旧来の職能別組合ではなく産業別組合であったことは前に述べた点から理解できよう。1920年に産業別組合UMW（全米鉱山労組 United Mine Workers of America）の会長に就任していたジョン・ルイス（John L. Lewis：1880～1969）はAFL幹部でもあったため、AFLの熟練労働者中心の組織化方針・反産業別組合主義と相容れなかった²⁷⁾。1935年、ルイスらはAFL内部に産業別組織委員会（Committee for Industrial Organization）を結成し独自の産業別組合活動を展開することになった。翌年、これに反発したAFLは同委員会に加盟した組合を活動停止処分としたが、ルイスらはこれを無視し、1938年にAFLと決別する形で35全国組合および8組織委員会などから成るCIOを結成したのである。産業別組織委員会ならびにCIOは、鉄鋼、自動車、ゴム、電気、炭鉱といった大量生産産業部門での直接行動（座り込みストなど）を通じて急速に勢力を拡大し、AFLの規模を凌ぐまでになった²⁸⁾。これを受けてAFLも産業別の組合活動に向けて舵を切ることになり、AFL、CIOが並行して組織化を展開した結果、1955年には組織率は約35%にまで上昇していた。1955年は両組織が合同してAFL-CIOとなった年である²⁹⁾。

ワグナー法に支持された産業別組合の発展は、団体交渉型労使関係を普遍化させていった。それは、労働組合と企業双方の代表が団体交渉に基づいて労働協約を締結し、賃金、昇進ルール、労働条件などを決定・合意するものである。労働協約を通じた労働条件などの客観化は、従来の職長による恣意的な労働統制を過去のものとし、巨大企業と労働者の労使関係を安定的なものとした³⁰⁾。しかしながら、労働に関わる全ての事項について企業側が団体交渉の対象にしたわけではない。1948～50年にUAW（全米自動車労組 United Auto Workers Union）とGM社（ゼネラル・モーターズ General Motors Corp.）の間に結ばれた

労働協約は、第2次世界大戦後の労使関係を決定づけるものとなったが、それは、労働側が「生産諸条件に口出しせず成果分配面でのみ交渉する」という「労使妥協形式の成立を意味するものであった」。すなわち、この時に制度化がはかられた AIF (annual improvement factor: 毎年の生産性上昇に伴う賃上げ) と COLA (cost of living adjustment: 物価上昇分の自動賃上げ) は、「労働側への高い経済的報酬と引き換えに GM の経営権 (技術選択, 生産品目決定, 生産計画, 工場立地, 就業規律, 作業速度等の決定権) を UAW が認知し、その遂行に協力するという」ものであった³¹⁾。その後も AFL-CIO が組織する強力な産業別組合は巨大企業との労働協約の締結を進めていき、高い報酬を獲得する一方、生産・労働内容面での企業の経営権の介入を認め、そのための協力をも約束したのである。かくして、アメリカにおける戦後のビジネス・ユニオニズムが形成されていくことになった³²⁾。

〔付記〕もともと本稿は関西大学経済学部 of 学生向けに編まれたテキストの一部 (関西大学経済史研究会編『経済史教材』関西大学生生活協同組合, 2012年, 第14章) として執筆されたものである。テキスト編集の過程で相当な分量を割愛せざるをえなくなったため、学生の便を考慮して注を付し当初の全文を大幅に書き改めたうえでここに掲載する次第である。

なお、本稿は平成 24 年度札幌大学研究助成による研究成果の一部である。

注

- 1) 岡田泰男『アメリカ経済史』慶応義塾大学出版会、2000年、155-156頁；大阪市立大学経済研究所編『経済学辞典（第3版）』岩波書店、1992年、1327-1329頁。
- 2) 斎藤眞・亀井俊介・阿部齊・岡田泰男・荒このみ・須藤功監修『アメリカを知る事典（新訂増補）』平凡社、2000年、446頁。
- 3) 野村達朗『大陸国家アメリカの展開』山川出版社、1996年、17頁。
- 4) 岡田、前掲書、42-43頁。
- 5) 同上、43-44頁、157頁。
- 6) 野村、前掲書、55頁。
- 7) 岡田、前掲書、157-158頁。なお、ここでいう「るつば」と「サラダボール」は本来の用法とニュアンスを異にする。『アメリカを知る事典』515頁。
- 8) 津田真澄『アメリカ労働運動史』総合労働研究所、1972年、71頁；『アメリカを知る事典』557頁。
- 9) 野村、前掲書、58頁。
- 10) 野村達朗編著『アメリカ合衆国の歴史』ミネルヴァ書房、1998年、122-124頁。
- 11) 竹田有『アメリカ労働民衆の世界——労働史と都市史の交差するところ——』ミネルヴァ書房、2010年、120-121頁。
- 12) 野村、前掲書、58-59頁。
- 13) 野村編著、前掲書、132頁。
- 14) 労働騎士団およびパウダリーの公式イデオロギーは「労働共和主義」であった。竹田有によれば「労働共和主義とは、プロテスタント的労働倫理に生産者階級論と労働価値説が合体したもの」とされている。プロテスタント的労働倫理とは、勤勉・質素・禁酒などの実践を通じて努力した者のみが、独立した「自由な」財産所有者として成功を収めることができる、というものである（竹田、前掲書、42頁）。本文でも触れた生産者階級論は、生産者である農民・労働者・自営業者の利害の同一性を説き、「怠惰で寄生的な非生産者」を批判の対象とした。主張はこうである。たとえ労働者であっても努力を通じて自営業者に上昇することは可能であって、「生産者階級」の内部は流動性を維持している。とすれば、労資の対立は同じコップのなかで争っているようなもので本質的な意味をもたない。実際に労働騎士団は「メンバーから銀行家、弁護士、株式ブローカー、アルコール製造・販売業者、ギャンブラーのみを除外した」のである（同上、48頁）。また、労働価値説は、商品の価値を生み出すのは労働であるから、「生産者階級」がその価値を取得すべきだと主張するものである。なお、以上はあくまで公式のイデオロギーであって、分権的な構造をもった労働騎士団内にはあとで述べる職能別組合も多く存在していた。そこでの思潮の方向性は前述のビジネス・ユニオンイズムであったといつてよい。さらに、ラディカルな「階級意識」を伴った社会主義的な志向をもつグループも存在した。異なる思想が併存したのは、そもそも基幹となる思想＝労働共和主義が非常に曖昧で間口の広い性格を有したことが指摘できるだろう。また、そうだからこそ、当時の「ローカルな草の根闘争」的な地域住民一般の蜂起と方向性を共にして、急速に支持を拡大することができたのである（森果『アメリカ職人の仕事史——マス・プロダクションへの軌跡——』中公新書、1996年、256頁）。

しかしながら、19世紀労働共和主義のもつ曖昧性は、巨大企業の形成期においてその限界を露呈することとなる。それを象徴するひとつの出来事が、1886年のヘンリー・ジョージ（Henry George：1839～97）のニューヨーク市長選敗北および彼を支持した第三政党、独立労働党（United Labor Party）の内部抗争・衰退であった。ジョージは名著『進歩と貧困』（*Progress and Poverty*, 1880）で知られる社会改革論者であったが、土地所有に基づいて得られる地代を単税（single tax）として国家に帰属させ、それを再分配することで生産者階級の繁栄が可能になると主張した。伝統的な生産者階級論、さらには労働者共和主義的な思想であったといえる。ジョージはニューヨークの労働騎士団など組合組

織の支援を受け立候補することになる。しかしながら、11月の選挙では善戦しつつも民主党候補に敗北し、独立労働党もその後分裂・衰退し一定の政治勢力を保持することができなかった。この背景としては、「ジョージは、中産階級にとってあまりにも労働者階級的であり、労働者・社会主義者にとってはあまりにも中産階級的であった」（竹田、前掲書、70-71頁）ことがあげられる。すなわち、「生産者」間の利害同一を主張する労働共和主義からすれば、労働者・中産階級の本質的差異はない。ところが、巨大企業が勃興し「大動乱」期を経て資本主義の階級的現実が明らかになるにつれて、そうした曖昧性は労働者・中産階級の間で耐えがたいものになっていたのである。つまり、労働者にとってはジョージの主張がラディカルでなく、現実的な彼等の苦難を救ってくれるようには見えなかったし、労働共和主義にたつジョージや中産階級にとっては労働者階級のみ利害団体と見なされ非難されるのは看過できないことだった。なお、後述のようにジョージの政治活動の蹉跌と時を同じくして、全体としての労働騎士団の勢力も急速に衰えていく。彼らの労働共和主義は後のポピュリズムなどに引き継がれていくことになるが、現実の労働者をとりまく環境の変化のなか、もはや労働運動の基本線となることはなかったのである。以上については、同上、第2章「19世紀労働共和主義の終焉」および第3章「労働騎士団の思想と行動」を参照。

- 15) 湯沢威・谷口明丈・福應健・橘川武郎『エレメンタル経営史』英創社、2000年、62頁。
- 16) 谷口明丈『巨大企業の世紀——20世紀アメリカ資本主義の形成と企業合同——』有斐閣、2002年、310頁。
- 17) 経営史学会編『外国経営史の基礎知識』有斐閣、2005年、66頁。
- 18) 『経済学辞典』1328頁；谷口、前掲書、331頁；津田、前掲書、91頁。
- 19) 以上については、谷口、前掲書、311頁；『エレメンタル経営史』62頁を参照。
- 20) 以上については、谷口、前掲書、318-324頁を参照。
- 21) 『経済学辞典』1328頁；津田、前掲書、135頁；James S. Olson with Susan Wladaver-Morgan, *Dictionary of United States Economic History*, Westport, Conn.: Greenwood Press, 1992, p.552（土屋慶之助・小林健一・須藤功監訳『アメリカ経済経営史事典』創風社、2008年、298頁）。
- 22) *Dictionary of United States Economic History*, p.303（邦訳、231頁）。
- 23) 津田、前掲書、133頁。
- 24) 南塚新吾編『歴史学事典』第4巻「民衆と変革」、弘文堂、1996年、228頁。
- 25) 『外国経営史の基礎知識』84頁；上田慧・谷口明丈・松岡憲司『企業社会のゆくえ——21世紀への胎動——』昭和堂、1991年、145頁；谷口明丈「コーポレート・アメリカ」久保文明・有賀夏紀編著『個人と国家のあいだ〈家族・団体・運動〉』（シリーズ・アメリカ研究の越境 第4巻）ミネルヴァ書房、2007年、72頁。
- 26) 『外国経営史の基礎知識』90頁。
- 27) 『アメリカを知る事典』551頁；*Dictionary of United States Economic History*, pp.126, 345-346（邦訳、172, 490頁）。
- 28) 『外国経営史の基礎知識』91頁；津田、前掲書、207-208頁。
- 29) 『エレメンタル経営史』143頁。
- 30) 同上、145頁；『外国経営史の基礎知識』91頁。
- 31) 鈴木良始「アメリカ自動車産業と大量生産システムの硬直化過程、1908-1972」北海道大学『経済学研究』第48巻第3号、1999年1月、149頁。
- 32) なお、企業側が経営権を保持する一方で、労働者側は雇用保障・高賃金を手にできるという「労使の暗黙の合意」は1970年代から大きく動揺する。その時以来、アメリカの製造業の衰退は確実に進行し、2009年6月1日にはGMが連邦破産法第11条の適用を申請するという象徴的な事態を迎えることになった。GMの危機的状況は2000年代に入って顕在化したことが、その一因とされる「レガシーコスト（legacy costs）」についてここで少し触れておきたい。レガシーコストとは退職者に対する医療（保

険)や年金などの支給にかかる費用のことであるが、アメリカでは公的制度の関与が(社会主義よばわりされて)抑えられてきたため、医療にしても年金にしても企業が担う比重が大きかった。コーポレート・アメリカを象徴する GM の破綻によって示されたように、退職者の生活を企業が保障できないということになれば、公的な社会保障制度を充実させるほかない。また医療保険制度改革における「オバマケア」の位置もこうした文脈と無関係ではない。しかし労働者の生活の面倒をみてきた企業が、今後その役割＝「労使の暗黙の合意」を放棄していくとすれば、アメリカ政府ひいては社会にそれをまらごとカヴァーしていただくだけの余力があるだろうか。コーポレート・アメリカ、またミドルクラスの再建のあり方は市場によって、また社会によってどのように選択されていくのだろうか。こうした問いに見通しをつけるには相当な時間経過が必要であろう。谷口明丈「コーポレート・アメリカ」；大塚秀之「いわゆる「ニューディール（型）労資関係制度」をめぐる一考察——労資関係論的接近と労働史的接近——」神戸市外国語大学『研究年報』第 32 号，1995 年 3 月；同「GM の破産と労働者（上・下）——企業国家アメリカの落日——」『経済』第 167-168 号，2009 年 8-9 月。